

令和6年7月31日

石巻市議会議長 遠藤宏昭 殿

会派名 石巻あかつきの会  
代表者名 会長 木村美輝

## 調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

### 記

- 1 調査者氏名 木村美輝、勝又和宣、原田豊
- 2 調査期間 令和6年7月25日 1日間
- 3 調査地 衆議院第一議員会館  
及び調査内容 ・石巻市の水産業に関する水産庁との意見交換

#### 4 調査目的

石巻市における水産業の現状や課題、また、国による支援施策の状況などについて、水産庁と意見交換を行うことで、本市事業の推進につながる情報を収集するとともに、今後の施策の参考とすることを目的に、本調査を実施する。

#### 5 調査概要

震災後の復興事業に伴う諸課題と今後10年先の石巻の抱える漁業の問題について、水産庁行政部長 河南健氏、水産庁漁政部企画課 漁業労働班 課長補佐 松村貴子氏と以下のとおり意見交換を行った。

- 1 震災から13年が過ぎハード面の事業が終了したが、それに伴った弊害が起きていることを話した。水産業では、東日本大震災により地盤が沈降し、かさ上げ工事を行った。しかし、13年の月日の経過とともに地盤が隆起し、海水面と陸上の高さが広がり、船への乗り降りが大変なことを伝え、どのような対策を考えたら良いのかといった課題を共有した。
- 2 水産業の後継者不足や働き手不足の問題について
- 3 新たな働き手の確保と、それに伴った居住区の問題

#### 4 10年後の水産業の在り方について

#### 6 所感

1、海水面と陸上の高さによる船の乗降の課題については、河南行政部長がまだ部長になり日も浅い事から、現状について確認するとのお話をいただいた。梯子の数を増やすのにも現状の確認が必要で情報の共有が必要と感じた。

2、後継者・働き手不足については、少子高齢化に歯止めがかからなく、全国的な問題であるため、今後は外国人の受け入れ体制をどのように行っていくのかを考えていかななくてはならないと感じた。

3、新たな働き手と居住区の問題については、新規漁業者や外国人労働者の居住する場所が必要だが、津波の浸水区域への居住問題があるため、それは市としてもしっかりと検討していかななくてはならないと考える。

4、10年後の水産業の在り方については、海水温の上昇や後継者不足など問題は沢山ある。6次産業化や陸上養殖、がんばる漁業復興支援事業など、様々な取り組みがあるが、国や市にはこれからも漁業者が安定して漁業に取り組める環境づくりに努めてほしい。

#### 7 調査による石巻市への政策提言等について

石巻市は水産業や農業が基盤であり、後継者不足や働き手不足、地球温暖化による作物の不作など様々な問題に直面しているため、石巻市、宮城県、国において一層の情報共有（会議）を図る必要がある。また、漁協（漁業者）や農協（農業者）との意見交換を行い、現状と課題について協議を行っていかなくてはならない。

8 調査経費 76,600円

9 添付書類 なし